

欧州調査報告

— 欧州における金融取引税の最新動向 —

第1回第2次寺島委員会 報告

横浜市立大学
学術院国際総合科学群

上村 雄彦

2014年11月17日

欧州調査の目的

- 欧州のキーパーソンにインタビューを行い、グローバル連帯税の最新動向を理解し、日本で導入するための鍵を探る。特に、
- EU11カ国による金融取引税について
 - ① 最新の進捗状況
 - ② 技術的課題
 - ③ 政治的課題
 - ④ 日本への影響
- フランス政府やリーディング・グループの動向
- その上で、グローバル連帯税（航空券連帯税や金融取引税）を日本が導入するための鍵を探る。

欧州調査の概要

●期間： 2014年8月28日～9月16日

●訪問先：

- ・シュテファン・シュルマイスター(オーストリア経済研究所)
- ・リーベン・デニス(ブリュッセル自由大学)
- ・ロルフ・ディーマー、カロラ・マギツリ、ボグダン・アレキサンドル・タスダニ(欧州委員会)
- ・クリスティーヌ・ロゼリーニ(フランス外務省)
- ・マウリシオ・シズネ(UNITAID)
- ・ヴァレリー・テラノヴァ(UNITAID)
- ・ジャン・ピエール・ランドー(ランドー委員会)
- ・ジャック・シラク(元フランス大統領)

グローバル・タックス (グローバル連帯税)

- グローバルな資産や活動に、グローバルに課税
 - 負の影響を抑制しつつ税収を上げ
 - 税収を地球規模問題の解決のために、グローバルに再分配する税のシステム
- ※ 国際連帯税はグローバル・タックスの一形態

(出典: Uemura, Takehiko (2007) “Exploring Potential of Global Tax: As a Cutting-Edge-Measure for Democratizing Global Governance”, *International Journal of Public Affairs*, Vo. 3, pp. 112-129.)

金融取引税

- シュテファン・シュルマイスターら（オーストリア経済研究研究所）
 - あらゆる金融資産の取引に課税する税
 - 株価、為替レート、商品価格の不安定さを抑制
 - 実体経済への悪影響が小さい
 - 税収（0.05%）：
年間6550億ドル（65兆5000億円）
- ギャンブル経済を抑えながら、莫大な税収が得られる

欧州委員会のEU指令案

- 2011年9月28日： 欧州委員会は、EU加盟国に対し、2014年に欧州金融取引税の導入を求めるEU指令案を提出
- 株式と債券取引に0.1%、デリバティブ取引に0.01%を課税する
- 予想される税収： 570億ユーロ（7兆9800億円）

欧州における金融取引税の最新動向

- 2012年10月9日： EU11ヶ国導入の意思表示
- 2013年2月14日： 欧州委員会、11ヶ国金融取引税の理事会指令案を提示
- 2013年4月22日： 英、欧州司法裁判所に提訴
- 2014年4月30日： 欧州司法裁判所、英の請求を棄却
- 2014年5月6日： 欧州財務相会合、**金融取引税につき「遅くとも 2016年1月1日に導入」で合意**

**シュテファン
シュルマイスター
(オーストリア
経済研究所)**

金融取引税がここまで進んだ理由

●ここまで話が進んだ理由

①メルケルとショイブレ+ドイツのNGO

②60%以上の欧州市民はFTTを支持

③高頻度取引が問題になる

④マンフレッド・バーグマンなど欧州委員会の経済学者やECコミッショナーの政治的圧力

●11カ国FTT： 本当の意味でのFTTではなくなる可能性

←店頭での取引を課税しない可能性（デリヴァティブのかなりの取引は店頭取引）

欧州の動向＝「戦争」

- 現在の動向＝「戦争」(科学的、政治的戦争)
- 2011年9月の時点:「寝耳に水」
- 金融ロビー→中央銀行→学界→金融業界＝強固な「スクラム」
- 11カ国FTTになるまでに、協調して攻撃準備、そして総攻撃
- BISでさえデータのない「レポ取引」に焦点
- ゴールドマン・サックス:「FTTを実施したら、多くのフランスとドイツの銀行は倒産する」と「学術的に」脅す
- 市場経済を信奉する90%の学者は、FTTに反対するように

今後の見通し

- 次の危機が来るまでチャンスはないかもしれない
- アジアFTTの可能性
 - ・ 市場はきわめて規制的
 - ・ 税率を低くすれば(0.01%、0.005%)、租税回避は起こらない
 - ・ 日本、中国、韓国、シンガポールなどのアジア圏で金融取引税を実施する

カロラ・マギツリ
ボグダン・アレキサンドル
・タスタニ
(欧州委員会)

欧州委員会の見解

- 金融業界： 大きなキャンペーンを張ったが、中には傾聴に値する意見もあった
- FTTの現状： 「第一段階」では、店頭取引を除外する可能性あり。債券への課税も見送られる予定
⇒租税回避が起こり、税収が減少する
- 「域外」の機関への課税： できる。ただし、当局間での合意が必要
- 「共通のガバナンス」： これは必要で、徴税方法を議論し、情報交換を行う「FTT委員会」のようなものが創設されるかもしれない
- 使途： 中立（いまのところ、地球規模課題への分配は想定されていない）

リーベン・デニス (ブリュッセル自由大学)



金融取引税の法的課題

- 「域外」の機関への課税： 可能だし、現在も違う分野でやっている。<e.g.>国境を越えてかけられる消費税
 - 「域内」の機関が、「域外」(例えば、イギリス)に移った場合、課税できるか？
 - 「域内」の本国とのつながりがある限りできる
 - ・本国にある本社とのつながり
 - ・本国の顧客とのつながり
- <e.g.>Deutsche Bank Britainであっても、ドイツにまったく顧客がいないことは想定できない

ジャン・ピエール
ランドー
(ランドー委員会、
フランス銀行、IMF)

ランドー委員会と金融取引税について

●ランドー委員会：

- ・大統領府内に設置：有能なスタッフと大統領との密な
コンタクト

- ・金融セクターのメンバー：通貨取引税に反対せず
←金融セクターへのヒアリング

- ・どの税を提案するか、報告書の作成と翻訳に苦勞

- ・寺島委員会への提言：「あまり野心的にならずに」

●金融取引税： 技術的に可能。ただし、欧州FTTは デザインが悪い。株式、債券の取引に0.1%は高すぎ

→実体経済に悪影響

グローバル連帯税について

- グローバル通貨取引税：CLS(多通貨同時決済銀行)を使うのは、よいことだし、実行可能。ただし、国際的な法的取り決めが必要。
 - 感染症とグローバル連帯税
 - ・これだけグローバル化した世界では、感染症は広く広まる→経済に大打撃かつ多くの人命を奪う。
 - ・グローバルな飛行機の運航によって広まっていることを考えれば、航空券連帯税は妥当
 - 今後の見通し
 - ・新しいECコミッショナーがイギリス人→金融取引税にとって不利
- あきらめないこと、FTTを生きながらえらせること！

ジャック・シラク 元フランス大統領

政治決断



**それを促すための
活動
⇒寺島委員会**

欧州での調査を終えて

- 2014年11月7日： 欧州財務相会合
「上場企業の株式取引は課税対象とすべきことに合意したが、一部デリバティブはさらなる検討が必要」
- オーストリアや小国： 税率を下げてでも、より幅広い取引へ課税すべき
- 今後のポイント
 - ・課税ベース： 特にOTCに課税するかどうか
 - ・税収の用途

欧州での調査を終えて

- 理論武装の必要性
 - アジアFTTの研究？
 - 市民のサポートを拡大させる必要性
<e.g.> 欧州市民の60%以上がFTTを支持
 - 著名人の活用？ SNS？
- やること多し！

參考資料



航空券連帯税とUNITAIDの最新動向

- 航空券連帯税が航空業界に与える影響調査： フランス、チリ、韓国＋もう1か国の比較研究
⇒ 影響がないことを証明
- 実施国の増加： 現在の9か国に加えて、スリランカとモロッコが参加予定
- UNITAID： HIV/AIDS、マラリア、結核に、C型肝炎を加える予定。⇒ 現在、約900万円かかるコストを下げる
- エボラ熱： スタッフの間で協議している程度
- 感染症の拡大： 航空券連帯税の必要性
⇒ 納税者と受益者の一致
- 中田英寿： 「UNITAID大使」就任予定？

LGとフランス政府の最新動向

- フランス政府：「税方式」の革新的資金を支持
- 航空券連帯税とUNITAIDは強くサポート
- フランスの金融取引税：
 - ①フランスは、FTTを実施して、税収を地球規模課題に回している唯一の国（税収の10～14%）
 - ②ただし、税収予測は定かではないし、十分な税収を生み出しているとはいいがたい
- 連帯基金：
 - ①どちらの税も、税収はフランス開発庁（国際協力銀行のようなもの）の連帯基金に収められる
 - ②外務省、財務省、フランス開発庁から構成される委員会で、使途が決められる

LGとフランス政府の最新動向

●欧州11ヶ国FTT

- ①11ヶ国では数が少ない
- ②議論は停滞気味
- ③使途に関する議論は行われていない

●革新的資金

- ①Financial: 宝くじ、携帯を通じての寄付
- ②Non-financial: 技術移転、キャパシティ・ビルディング、ステークホルダーの動員

●その他

- ①第3回国連開発資金会議(エチオピア)
- ②世界フォーラム会議(World Forum Conference)